

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月19日

【事業年度】 第38期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所  
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第34期 平成21年6月	第35期 平成22年6月	第36期 平成23年6月	第37期 平成24年6月	第38期 平成25年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,362,060	17,070,468	16,189,375	15,776,699	16,512,772
経常利益 (千円)	448,021	722,295	628,099	982,712	1,397,475
当期純利益 (千円)	20,485	311,513	261,203	514,427	857,069
包括利益 (千円)	-	-	301,258	515,982	939,899
純資産額 (千円)	8,491,572	8,547,764	8,662,694	8,465,183	9,024,695
総資産額 (千円)	12,832,076	12,318,707	12,305,031	11,401,934	12,024,658
1株当たり純資産額 (円)	400.21	405.97	406.27	428.57	470.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.01	15.66	12.71	25.18	43.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	66.3	69.1	74.2	75.0
自己資本利益率 (%)	0.2	3.8	3.1	6.1	9.8
株価収益率 (倍)	309.9	18.2	20.8	12.8	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,156	334,172	788,564	804,822	1,124,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,664	434,118	105,833	773,723	154,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,872	673,875	256,994	622,928	481,848
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,658,890	4,747,898	5,172,502	4,582,342	5,074,958
従業員数 (名)	1,962	1,882	1,694	1,593	1,585
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(31)	(15)	(24)	(21)	(23)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,783,681	6,845,129	6,718,330	6,439,474	6,815,141
経常利益 (千円)	305,170	450,985	501,694	693,559	673,860
当期純利益 (千円)	130,755	247,772	165,202	510,272	400,041
資本金 (千円)	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	22,555,080	22,555,080	22,555,080	22,555,080	22,555,080
純資産額 (千円)	7,665,285	7,723,837	7,946,456	7,874,460	7,930,563
総資産額 (千円)	8,907,342	9,177,717	9,224,843	9,270,302	9,314,148
1株当たり純資産額 (円)	380.91	384.16	379.43	398.85	413.33
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.43	12.46	8.04	24.98	20.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	84.2	86.1	84.9	85.1
自己資本利益率 (%)	1.7	3.2	2.1	6.5	5.1
株価収益率 (倍)	48.7	22.9	32.8	12.9	19.2
配当性向 (%)	140.0	72.2	111.9	36.0	58.7
従業員数 (名)	647	649	634	634	620
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(9)	(9)	(8)	(8)	(9)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、設立以来、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発の実績を積み重ねてまいりました。当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

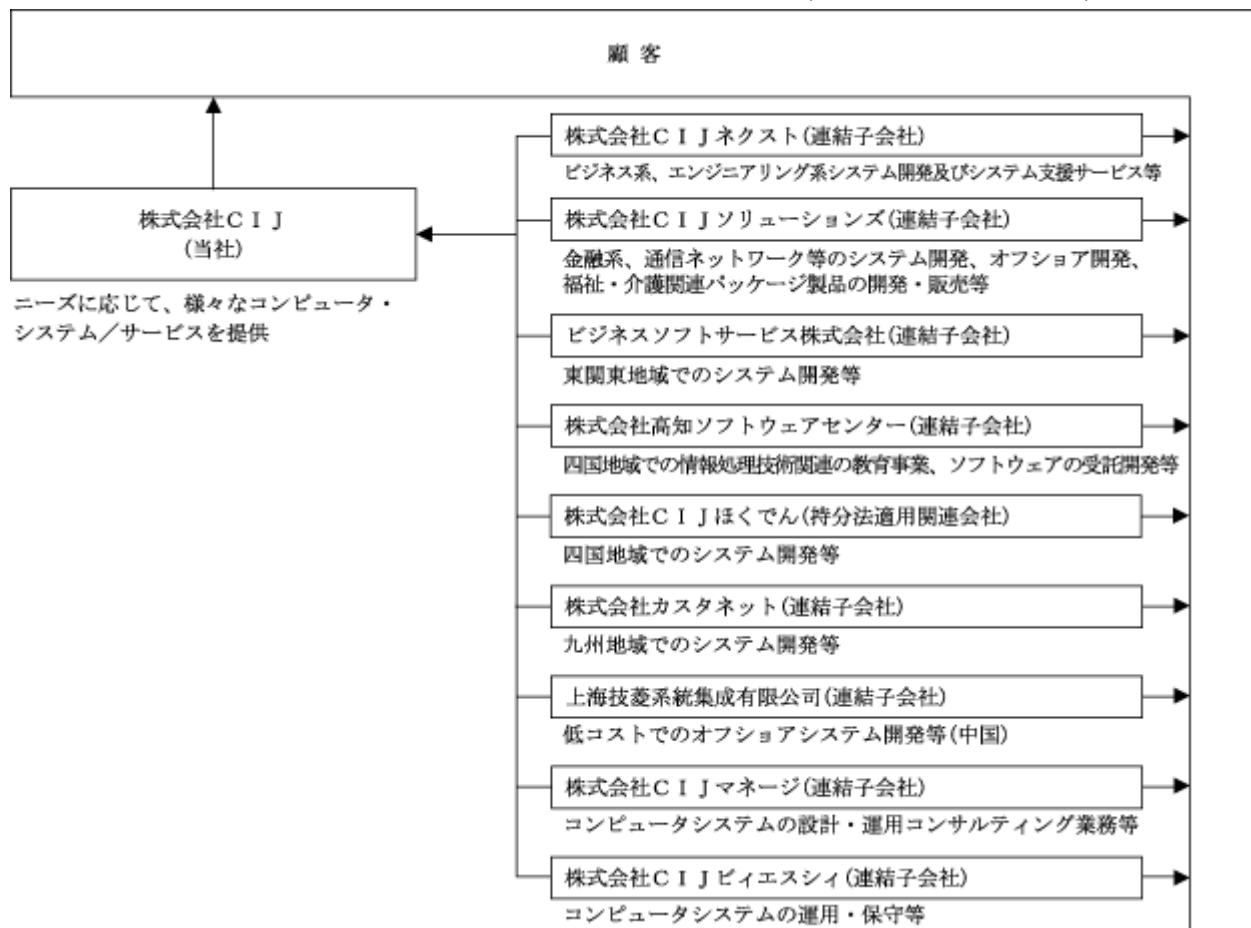
年月	概要
昭和51年1月	システム開発等を目的とした株式会社日本コンピュータ研究所を設立(本社：神奈川県横浜市中区山下町)
昭和57年1月	大阪府大阪市に関西支社を開設
昭和61年6月	本社を神奈川県横浜市西区北幸へ移転
平成4年9月	北海道札幌市に北海道支社を開設
平成6年8月	本社を神奈川県横浜市西区平沼へ移転
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成8年5月	神奈川県横浜市に株式会社ソフィアスタッフを連結子会社として設立
平成10年10月	愛知県名古屋市に中部支社を開設
平成11年7月	福岡県福岡市に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系统集成有限公司を連結子会社化
平成12年2月	現社名に社名変更(アルファベット商号登記は平成14年11月)
平成13年1月	ジャスダック市場に株式上場
平成13年2月	神奈川県横浜市に株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社C I J マネージ)を連結子会社として設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成15年2月	千葉県千葉市のビジネスソフトサービス株式会社を連結子会社化
平成15年3月	高知県高知市に株式会社四国コンピュータ研究所を連結子会社として設立
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブを連結子会社化
平成15年10月	連結子会社の株式会社四国コンピュータ研究所と出資先の株式会社ほくでんが合併(合併後の商号：株式会社C I J ほくでん 同社は持分法適用関連会社)
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビイエスシィ(現株式会社C I J ビイエスシィ)を連結子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年8月	福岡県福岡市の株式会社カスタネットを連結子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズを連結子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に株式会社C I J ソリューションを連結子会社として設立
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライを連結子会社化
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社を連結子会社化
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスを連結子会社化
平成19年6月	大阪府大阪市の株式会社マウスを連結子会社化
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステムを連結子会社化
平成20年3月	高知県高知市に株式会社高知ソフトウェアセンターを連結子会社として設立
平成20年4月	連結子会社の株式会社トライ(存続会社)と株式会社C I J ソリューションの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)
平成20年7月	関西支社と中部支社を西部支社に統合
平成21年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社システムウェブの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)
平成21年7月	連結子会社の株式会社シー・エックス(存続会社)と株式会社ソフィアスタッフの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソフィア)
平成22年7月	連結子会社の株式会社日本構研システムズ(存続会社)、株式会社C I J ソフィア、及び株式会社日本アドバンストシステムの3社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ネクスト)
平成23年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)と金沢ソフトウェア株式会社の2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ネクスト)
平成24年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社マウスの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」と言う)が行っている事業である「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります(平成25年6月30日現在)。

セグメント及び売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の株式会社C I Jネクスト(システム開発事業)、株式会社C I Jソリューションズ(システム開発事業)、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社カスタネット、上海技菱系统集成有限公司、及び株式会社C I Jビイエスシは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	コンサルテーション及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルテーション及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に、と結びつきます。連結子会社の株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルテーションを主たる事業としており、その売上高は本売上品目に含まれます。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社C I Jソリューションズが行うパッケージ・インテグレーション事業の売上高は本売上品目に含まれます。
	その他	当社が行う上記の 等の対象となるコンピュータ製品(ハードウェアも含む)の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社C I Jネクストが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります(平成25年6月30日現在)。



(注)平成24年7月1日付で、株式会社C I J ソリューションズは、株式会社マウスを吸収合併いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社C I Jネクスト (注) 3、4	東京都新宿区	350,000千円	システム開発 人材派遣	100.0	役員兼任あり、営業上の取引(当社のシステム開発等及び当社への人材派遣)
株式会社C I Jソリューションズ(注) 4、5	東京都中央区	100,000千円	システム開発 パッケージ・ インテグレーション・サービス	100.0	役員兼任あり、営業上の取引(当社のシステム開発等)
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉県千葉市中央区	40,000千円	システム開発	98.5	役員兼任あり、営業上の取引(当社のシステム開発等)
株式会社高知ソフトウェアセンター	高知県高知市	90,000千円	教育事業	98.9	役員兼任あり
株式会社カスタネット	福岡県福岡市博多区	100,000千円	システム開発	100.0	役員兼任あり、営業上の取引(当社のシステム開発等)
上海技菱系統集成有限公司 (注) 3	中国上海市	3,000千米ドル	システム開発	100.0	役員兼任あり、営業上の取引(当社のシステム開発等)、資金援助有
株式会社C I Jマネージ	神奈川県横浜市西区	80,000千円	コンサルテーション及び調査研究	100.0	役員兼任あり、営業上の取引(当社のコンサルティング業務請負等)
株式会社C I Jピエスシィ	東京都千代田区	100,000千円	システム開発	100.0	役員兼任あり、営業上の取引(当社のシステム開発等)
(持分法適用関連会社)					
株式会社C I Jほくでん	高知県高知市	30,000千円	システム開発	49.6	役員兼任あり、営業上の取引(当社のシステム開発等)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称等を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当いたしません。  
 4 株式会社C I Jネクスト及び株式会社C I Jソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

##### 株式会社C I Jネクスト

売上高 6,342,765千円  
 経常利益 494,171千円  
 当期純利益 302,160千円  
 純資産額 3,468,760千円  
 総資産額 4,465,470千円

##### 株式会社C I Jソリューションズ

売上高 1,814,552千円  
 経常利益 211,627千円  
 当期純利益 149,440千円  
 純資産額 1,475,323千円  
 総資産額 1,824,444千円

- 5 平成24年7月1日付で、株式会社C I Jソリューションズは株式会社マウスを吸収合併いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)
1,585 (23)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。  
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。  
3 当社グループはシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
620(9)	37.1	11.7	5,319,149

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。  
4 平均年間給与は平成24年7月1日から平成25年6月30日までの全期間に在籍した者(538名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。  
5 当社はシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は海外景気の減速等により景気回復の動きは弱いものでした。しかしながら、平成24年12月に誕生した第2次安倍内閣が掲げた一連の経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が進み、製造業を中心に企業収益は改善し、設備投資は概ね下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられました。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は若干上向いたものの、まだ楽観できる状況ではないと認識しております。

当社グループにおいては、次の5項目の経営方針を掲げており、平成25年6月期から平成27年6月期までの3カ年に渡る新中期経営計画の達成に向けて活動を行っております。当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

#### 優秀人材の量的拡大による組織力強化

国家資格である情報処理技術者及びPMP(Project Management Professional)の資格取得を推進し、若年層のスキルアップとプロジェクトマネージャの育成を推進いたしました。

#### 営業・開発パワーの増大

営業チャネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたしました。また、当社の製品である、タブレット端末を使ったペーパーレス会議システム「SONOBA COMET(ソノバ コメット)」を営業活動に活用いたしました。

#### グループシナジー増大

グループ経営の効率向上とグループ企業の体力強化の一環として、平成24年7月1日付で連結子会社2社の合併を実施いたしました。また、グループ会社協業での営業活動によって、グループ横断案件を受注いたしました。

#### プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

独自の製品及びサービスの開発を推進しており、平成24年11月より、遠隔地会議機能を追加した「SONOBA COMET Ver1.1」の販売を開始いたしました。また、平成25年1月より、当社の製品である「ホテル売掛金システム」のクラウドサービスを開始いたしました。

#### コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会で行っているリスク対策を強化するため、BCP(事業継続計画)の策定に取り組みました。BCPを検討するためのワーキンググループを設置し、大地震発生時の被害想定調査等を行い、大地震発生時に迅速に行動し、いち早く事業復旧できるよう、指針となる事業継続計画書の策定に着手いたしました。また、具体的な施策として、社内システムの安定稼働のため、データセンタへの移行作業等に着手するとともに、データ復旧訓練を当連結会計年度においても実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績に関しましては、特に売上品目「システム開発」の案件の受注が順調に推移した結果、連結売上高は165億12百万円(前年同期比7億36百万円増 4.7%増)となりました。利益面につきましては、売上高増加に伴う利益増加、製造原価の低減等により、営業利益は13億52百万円(前年同期比3億86百万円増 40.0%増)、経常利益は13億97百万円(前年同期比4億14百万円増 42.2%増)、当期純利益は8億57百万円(前年同期比3億42百万円増 66.6%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

#### システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、金融関連、機械関連、官公庁関連、卸売業関連等の案件の受注が順調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は133億6百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

#### コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、運用支援コンサルティング等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億56百万円(前年同期比40.3%増)となりました。



## システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、社会福祉法人向け福祉総合システムパッケージと自治体向け福祉総合システムパッケージの受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億70百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

## その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は17億78百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	804百万円	1,124百万円	319百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	773百万円	154百万円	618百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	622百万円	481百万円	141百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,582百万円	5,074百万円	492百万円

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億19百万円収入が増加し、11億24百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益13億63百万円、未払金の増加額1億15百万円、減価償却費75百万円であります。また、主な支出内訳は、法人税等の支払額4億10百万円、退職給付引当金の減少額50百万円であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億18百万円支出が減少し、1億54百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出22億15百万円、投資有価証券の取得による支出1億52百万円、有価証券の取得による支出1億円であります。また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入21億70百万円、投資有価証券の償還による収入1億62百万円であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億41百万円支出が減少し、4億81百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出2億3百万円、配当金の支払額1億78百万円、短期借入金の純減少額1億円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、50億74百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	10,553,924	4.1
コンサルテーション及び調査研究	414,114	46.8
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	591,310	0.7
その他	1,619,736	15.7
合計	13,179,086	1.8

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	15,408,053	16.9	4,377,270	12.5
コンサルテーション及び調査研究	1,093,510	54.4	425,240	135.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,004,803	6.2	114,770	24.8
その他	1,733,434	20.9	492,523	11.9
合計	19,239,802	12.2	5,409,804	16.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	13,306,482	8.7
コンサルテーション及び調査研究	556,497	40.3
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	870,867	9.8
その他	1,778,925	17.9
合計	16,512,772	4.7

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	2,417,331	15.3	2,278,351	13.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営方針）を次のとおり設けており、その実現のための戦略・施策を実施しております。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

営業・開発パワーの増大

グループシナジー増大

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、次のとおりであります。

#### 課題1：優秀人材の量的拡大による組織力強化

当社グループが更に成長するためには、グループ全体の組織力の強化が必要であり、組織を構成する優秀な人材を増やすことが重要であります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量が、プロジェクトの成否を左右する要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門においても、高い専門知識とスキルを持った優秀な人材を増やすことが、全体的な組織力の強化につながります。更に、当社グループの未来の方向性を決める次世代経営者層の育成が、これからの大きなテーマになるものと考えております。

当社グループにおきましては、当社を中心に、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者のそれぞれの社員層のスキルアップを図り、優秀人材の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、技術者、プロジェクトマネージャから上位管理者層までの育成についてのカリキュラム等を整備し、研修を実施しております。また、全従業員の平均レベルを押し上げ、顧客企業に当社の技術力を信頼していただくため、各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、従業員のキャリアパス・プラン（長期育成計画）の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

#### 課題2：営業・開発パワーの増大

当社グループの成長のためには、まず案件確保が最重要課題であると認識しております。そのため、営業チャネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進しております。

開発パワー増大のためには、中長期的な従業員数増強を目指しております。また、一部裁量労働制を取り入れた給与制度の導入、人間関係の満足度（PS：Partner Satisfaction）に関する意識調査及びそれを踏まえたチームビルディングに重点を置いたプロジェクト運営、戦略的なジョブ・ローテーション（組織再配置）制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めてまいります。更に、ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンスにつきましては、優良なビジネスパートナーとのアライアンス強化を図る所存であります。

#### 課題3：グループシナジー増大

当社グループは、グループ経営の効率化のため、各連結子会社のグループ内での役割分担の整理、経営資源の集中的な有効活用のための連結子会社間合併、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進してまいりました。更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等についてはM&Aを行い、事業拡大を図る所存であります。

#### 課題4：プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

当社グループが安定して成長するためにはプライムビジネスの拡大が重要であると考えております。当社グループは、今後も官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。

また、自社製品の開発、独自事業の開拓も積極的に推進いたします。現在、自社製品としては、タブレット端末を利用したペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」、「FAXサーバシステム」、文書管理・契約書管理システム「Ofigo（オフィーゴ）」、「ホテル売掛金システム」等があり、販売拡大を進めております。独自事業につきましては、マイグレーションビジネスの推進等を実施しております。

#### 課題5：コーポレートガバナンスの強化

当社グループにおきましては、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムを定期的に見直し、内部統制の精度の向上を図ります。また、当社内に設けた内部統制委員会におきまして、定期的に事業上のリスクを見直し、潜在している問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。

更に、内部統制委員会で行っているリスク対策を強化するため、ワーキンググループを設置し、BCP（事業継続計画）の策定に取り組んでおります。また、災害に対応した全社的なデータ回復訓練を定期的実施しております。

#### 4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 子会社の事業リスク

当社グループは平成25年6月期時点で連結子会社 = 8社、持分法適用関連会社 = 1社を形成しております。従いまして、連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。具体的には、派遣事業において、労働者派遣法等による法的規制を受けております。法律の改正により労働者派遣が可能な事業種類の制約を受け、派遣事業の収益に影響を及ぼすリスクがあります。また、派遣先でのトラブルにより派遣先企業又は派遣労働者からの訴訟、若しくは労働局からの指導を受けるリスクがあります。このことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 一括請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる一括請負契約の2つの契約形態に大別されます(平成25年6月期の連結売上高に占める割合は、前者 = 31.5%、後者 = 63.8%)。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) 特定顧客への依存リスク

当社グループの主要顧客は日立製作所グループとNTT/エヌ・ティ・ティ・データグループであります(平成25年6月期の連結売上高に占める両社グループの割合 = 37.4%)。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社の業績悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 景気減退により顧客企業の情報化投資の需要が悪化するリスク

国内外で発生する経済動向の変動で景気が減退することにより、顧客企業の情報化投資の需要が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 当社グループの製品又は受注システムの開発途中において、予想の範囲を超えた顧客からの高度な技術の要求が発生した場合、及び製品又は受注システム納入後に不具合が発生した場合等に、顧客ニーズを満たすことができなくなるリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化やシステムの複雑化のスピードが著しく、常に新しい技術やプロジェクト管理技法等の修得・向上が求められております。この状況に対応できない場合、製品納入後の不具合発生等による追加工数の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (6) 第三者の知的財産を侵害する、及び当社グループの知的財産が侵害されるリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展し、当社グループの企業価値が低下するリスクがあります。また、当社グループの知的財産が第三者により侵害され利益機会の損失を招くとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (7) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (8) その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、当社はペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」の機能拡張に向けた研究開発等を行いました。また、連結子会社である株式会社C I JネクストがWeb版レンタル販売管理システムのパッケージ化に向けた研究開発等を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費は 65,745千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、101億41百万円となりました。主な要因は、有価証券が5億55百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、18億82百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が40百万円増加したものの、繰延税金資産が56百万円、土地が34百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加し、120億24百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、29億25百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億円減少したものの、未払金が1億28百万円、未払法人税等が76百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、74百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が50百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、29億99百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、90億24百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が2億2百万円増加したものの、利益剰余金が6億79百万円増加したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は165億12百万円となり、前連結会計年度(157億76百万円)と比較して7億36百万円の増加となりました。

なお、当社グループの売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は13億52百万円となり、前連結会計年度(9億65百万円)と比較して3億86百万円の増加となりました。売上高増加に伴う利益増加、製造原価の低減等により、増益となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は53百万円となり、前連結会計年度(32百万円)と比較して20百万円の増加となりました。主な要因は、受取配当金が13百万円、複合金融商品評価益が10百万円それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度における営業外費用は7百万円となり、前連結会計年度(15百万円)と比較して7百万円の減少となりました。主な要因は、為替差損が3百万円、自己株式取得費用が3百万円それぞれ減少したことによります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は13億97百万円となり、前連結会計年度(9億82百万円)と比較して4億14百万円の増加となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は3百万円となりました。この要因は、投資有価証券売却益が3百万円発生したことによります。

当連結会計年度における特別損失は37百万円となり、前連結会計年度(81百万円)と比較して44百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産売却損が25百万円増加したものの、投資有価証券評価損が48百万円減少したこと、及び前連結会計年度において計上した子会社株式売却損19百万円の発生がなかったことによります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は8億57百万円となり、前連結会計年度(5億14百万円)と比較して3億42百万円の増加となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は64,667千円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備及び販売用ソフトウェアであります。

### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
本社 (神奈川県横浜市西区)	開発	15,462	44,416	59,878	132,324	441
北海道支社 (北海道札幌市中央区)	開発		28,718	28,718	4,004	11
東京事業所 (東京都新宿区)	開発	4,175	6,221	10,396	37,800	120
西部支社 中部事業所 (愛知県名古屋市中区)	開発	995	14,601	15,596	5,594	12
西部支社 関西事業所 (大阪府大阪市中央区)	開発	13	39,531	39,545	12,677	36

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。  
3 建物は賃借しております。  
4 従業員数は就業人員数であります。

#### (2) 国内子会社

平成25年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I Jネクスト (東京都新宿区)	開発	57,720	38,576 (1,690.04)	4,381	100,678	126,820	509
	賃貸寮	118,100	134,861 (890.26)		252,962		
株式会社C I Jソリューションズ (東京都中央区)	開発	20,561		12,693	33,255	49,612	184
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉県千葉市中央区)	開発	31			31	4,511	33
株式会社高知ソフトウェアセンター (高知県高知市)	開発	72,624	135,940 (1,427.94)	2,705	211,270		5
株式会社カスタネット (福岡県福岡市博多区)	開発	1,617		449	2,067	16,571	69
株式会社C I Jマネージ (神奈川県横浜市西区)	開発					1,156	2
株式会社C I Jピィエスシィ (東京都千代田区)	開発	1,096		469	1,565	7,907	138

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具、リース資産及びソフトウェアであります。  
3 従業員数は就業人員数であります。



(3) 在外子会社

平成25年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
上海技菱系統集成有限公司 (中国上海市)	開発		2,665	2,665	12,483	25

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。  
 3 建物は賃借しております。  
 4 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成15年9月19日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(注)1	8,797個	8,663個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	879,770株	866,350株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	439円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 439円 資本組入額 220円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。
- 2 新株予約権発行日後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(注)1	7,245個	7,144個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1,2	724,590株	714,470株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	538円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。

但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。

また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日(注)	9,400	22,555,080	2,089	2,270,228	2,083	2,277,617

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	25	21	46	48	3	10,462	10,605	-
所有株式数(単元)	-	25,216	5,262	7,339	3,130	6	183,217	224,170	138,080
所有株式数の割合(%)	-	11.25	2.35	3.27	1.40	0.00	81.73	100.00	-

(注) 自己株式3,368,091株は「個人その他」に33,680単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,054,941	4.67
中野正三	東京都町田市	535,320	2.37
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	475,200	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	437,300	1.93
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
野木秀子	神奈川県横浜市	367,930	1.63
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	326,304	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	311,100	1.37
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	295,790	1.31
C I J ネクスト従業員持株会	東京都新宿区神楽坂 4 - 8	269,680	1.19
計	-	4,502,817	19.96

(注) 上記の他、当社は自己株式3,368,091株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.93%)を保有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,049,000	190,490	-
単元未満株式	普通株式 138,080	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	190,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 2 4	3,368,000	-	3,368,000	14.93
計	-	3,368,000	-	3,368,000	14.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年9月19日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月19日第28回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役、常勤監査役及び同株主総会終結時に在籍する「従業員就業規則」に定める当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役4名、従業員315名、その他19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月20日第30回定時株主総会において、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会にて承認されたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月20日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員360名 当社子会社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員184名 その他9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年11月5日)での決議状況 (取得期間平成24年11月6日)	110,000	35,750
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	110,000	35,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月25日)での決議状況 (取得期間平成25年2月26日)	350,000	121,800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	346,800	120,686
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,200	1,113
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年5月20日)での決議状況 (取得期間平成25年5月21日)	100,000	46,400
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	46,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	797	285
当期間における取得自己株式	80	32

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	1,439	536	50	18
保有自己株式数	3,368,091	-	3,368,121	-

- (注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」欄の当期間については、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式は含めておりません。
- 2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成25年9月19日開催の当社第38回定時株主総会におきまして、普通配当12円、配当総額230,243千円の配当案を付議し承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	431	335	289	375	483
最低(円)	286	274	200	232	288

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	395	371	397	440	483	426
最低(円)	330	326	344	360	413	363

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長執行役員	堀 信 一	昭和23年 1月21日生	昭和43年 4月 日本電信電話公社入社 昭和63年 5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成 5年 2月 同社第二公共システム事業部担当部長 平成11年 4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年 1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年 4月 当社入社 理事・高度技術長 平成16年 7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年 9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年 8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年 3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現任) 平成18年 7月 当社取締役・社長執行役員 平成18年 9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成21年 9月 当社代表取締役社長・社長執行役員管理部門統括兼ADM本部長 平成22年 7月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現任)	注 1	97,020
取締役	副社長執行役員 全社営業統括・事業部統括兼営業本部長	大 西 重 之	昭和33年 6月18日生	昭和56年 4月 日本電信電話公社入社 昭和63年 5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成16年10月 同社公共地域ビジネス事業本部e-コミュニティ開発事業部長 平成20年 4月 同社第二公共システム事業本部第一公共事業部長 平成22年 7月 同社執行役員第二公共システム事業本部長 平成23年 7月 同社執行役員ライフサポート事業本部長 平成25年 6月 当社入社 副社長執行役員 平成25年 9月 当社取締役・副社長執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長(現任)	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 ワイドビジネス事業部長	須田 準	昭和34年3月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年7月 当社システム開発事業部長 平成16年7月 当社理事・執行役員S I ビジネス事業部長 平成18年7月 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成18年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成18年10月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼北海道支社長兼九州支社長 平成19年7月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成22年7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業推進部長 平成25年4月 上海技菱系統集成有限公司董事長 平成25年7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長 平成25年9月 取締役・常務執行役員ワイドビジネス事業部長(現任)	注 1	70,726
取締役	上席執行役員 経営企画統括兼技術部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼P M O・標準化推進室長兼法務・監査室長	高見沢 正己	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社東京支社長 平成13年7月 当社モバイル技術事業部長 平成14年7月 当社高度技術長 平成14年9月 株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社C I J マネージ)代表取締役社長 平成16年9月 当社取締役高度技術長 平成18年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画室長 平成19年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画部長 平成20年3月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営企画部長 平成20年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務・監査室長 平成22年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼P M O・標準化推進室長兼法務・監査室長 平成24年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画統括兼技術部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼P M O・標準化推進室長兼法務・監査室長(現任)	注 1	108,416

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 オープン基盤 ビジネス事業 部統括兼オー ペン基盤ビジ ネス事業部長	澤田 満	昭和38年11月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年7月 当社オープンシステム事業部長 平成16年7月 当社理事・執行役員オープンシス テム事業部長 平成16年9月 株式会社日本コンピュータ研究所 (現株式会社C I J マネージ)代表取 締役社長(現任) 平成18年7月 当社理事・執行役員オープンビジネ ス事業部長兼オープンITサービ ス部長 平成18年9月 当社取締役・執行役員オープンビジ ネス事業部長兼オープンITサービ ス部長 平成19年9月 株式会社B S C(現株式会社C I J ビイエスシ)代表取締役社長 平成20年7月 当社取締役・執行役員オープンビジ ネス事業部長兼アウトソーシング技 術部長 平成22年7月 当社取締役・執行役員オープン基盤 ビジネス事業部長 平成23年7月 当社取締役・上席執行役員オープン 基盤ビジネス事業部統括兼オープン 基盤ビジネス事業部長(現任)	注 1	31,690
取締役	執行役員S I ビジネス事業 部長兼開発支 援ソリューション部長	坂元 昭彦	昭和39年2月1日生	昭和61年4月 セーレン株式会社入社 昭和63年5月 当社入社 平成18年7月 当社ワイドビジネス事業部ワイドビ ジネス営業部長 平成19年4月 当社ワイドビジネス事業部ワイドビ ジネス営業部長兼中部支社長 平成20年7月 当社経営企画部長 平成22年7月 当社執行役員経営企画部長 平成23年7月 当社執行役員S I ビジネス事業部長 兼開発支援ソリューション部長 平成23年9月 当社取締役・執行役員S I ビジネス 事業部長兼開発支援ソリューション 部長(現任)	注 1	18,552
取締役	-	大谷 真	昭和23年6月5日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年8月 同社ソフトウェア事業部設計部長 平成11年8月 同社システム事業部統括部長 平成15年4月 北海道大学大学院情報科学研究科教授 平成17年3月 北海道大学より博士(工学)学位授与 平成17年10月 湘南工科大学工学部情報工学科教授 (現任) 平成22年4月 同大学メディア情報センター長及び 図書館長(現任) 平成24年9月 当社入社 取締役(現任) 平成25年4月 湘南工科大学大学院工学研究科長 (現任)	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月	広島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社	注 2	6,100
				平成8年2月	同社本店営業部長		
				平成9年6月	同社取締役総合企画部長		
				平成12年3月	同社常務取締役西部本部長		
				平成15年4月	同社専務取締役中国四国本部長兼広島支店長		
				平成18年5月	同社専務取締役営業本部長兼営業企画部、広島支店担当兼証券本部、情報部管掌		
				平成19年6月	同社取締役副社長監査部・人事研修部・総務部・引受審査室担当兼リスク管理部管掌		
				平成20年6月	同社常任顧問		
				平成23年9月	当社入社 監査役(現任)		
監査役	-	澤 源太郎	昭和25年12月6日生	昭和48年4月	日本電信電話公社入社	注 3	-
				昭和63年7月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)金融システム事業部担当部長		
				平成6年4月	同社金融システム事業本部第四金融システム事業部副事業部長		
				平成13年6月	同社取締役C O R eシステム本部ゲートウェイシステム本部長兼C O Eシステム本部システム審査部長		
				平成15年11月	同社取締役S Iコンピテンシー本部長兼S Iコンピテンシー本部P M O室長		
				平成17年6月	同社常務執行役員 第二公共システム事業本部長		
				平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社常務取締役		
				平成20年6月	同社代表取締役副社長		
				平成24年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ特別参与(現任)		
				平成24年6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社顧問(現任)		
				平成24年6月	株式会社エヌジェーケー顧問(現任)		
				平成24年9月	当社入社 監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	-	打越 宏	昭和17年7月26日生	昭和37年4月 平成4年2月 平成9年3月 平成14年8月 平成15年9月	株式会社日立製作所入社 日立INSソフトウェア株式会社入社 総務部副部長 同社業務部長 当社入社 営業本部参事 当社監査役(現任)	注 2	-
監査役	-	小林 明夫	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 昭和48年2月 平成7年2月 平成15年4月 平成19年9月 平成19年9月 平成20年9月	東京三洋電機株式会社入社 三洋電機貿易株式会社欧州事業所(スイス)駐在 三洋電機株式会社半導体事業本部本部室事業企画部長 同社セミコンダクターカンパニー社長室長 当社入社 監査役(現任) 株式会社B S C(現株式会社C I J ビイエスシー)社外監査役(現任) 株式会社C I J マネージ社外監査役(現任)	注 2	-
計							332,504

注 1 任期は、平成25年9月19日開催の定時株主総会における選任の時から、平成26年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 2 任期は、平成23年9月15日開催の定時株主総会における選任の時から、平成27年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 3 任期は、平成24年9月20日開催の定時株主総会における選任の時から、平成28年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 1 取締役大谷真氏は社外取締役であります。

2 監査役齊藤實氏、澤源太郎氏及び小林明夫氏は社外監査役であります。

3 取締役大谷真氏、監査役齊藤實氏及び小林明夫氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

4 当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の11名で構成されております。

社長執行役員 堀 信一 (代表取締役社長)

副社長執行役員 大西 重之 (取締役 全社営業統括・事業部統括兼営業本部長)

常務執行役員 須田 準 (取締役 ワイドビジネス事業部長)

上席執行役員 高見沢 正己 (取締役 経営企画統括兼技術部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼PMO・標準化推進室長兼法務・監査室長)

上席執行役員 澤田 満 (取締役 オープン基盤ビジネス事業部統括兼オープン基盤ビジネス事業部長)

執行役員 坂元 昭彦 (取締役 S I ビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長)

執行役員 染谷 行俊 (経理部長)

執行役員 鈴木 英道 (総務人事部長)

執行役員 吉山 潔 (市場開拓推進本部長兼市場開拓推進部長)

執行役員 石田 誉幸 (S I ビジネス事業部副事業部長兼S I ソリューション部長)

執行役員 杉山 祥三 (ワイドビジネス営業部長兼九州支社長)

5 PMOはプロジェクト・マネジメント・オフィス、S I はシステム・インテグレーションの略称であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

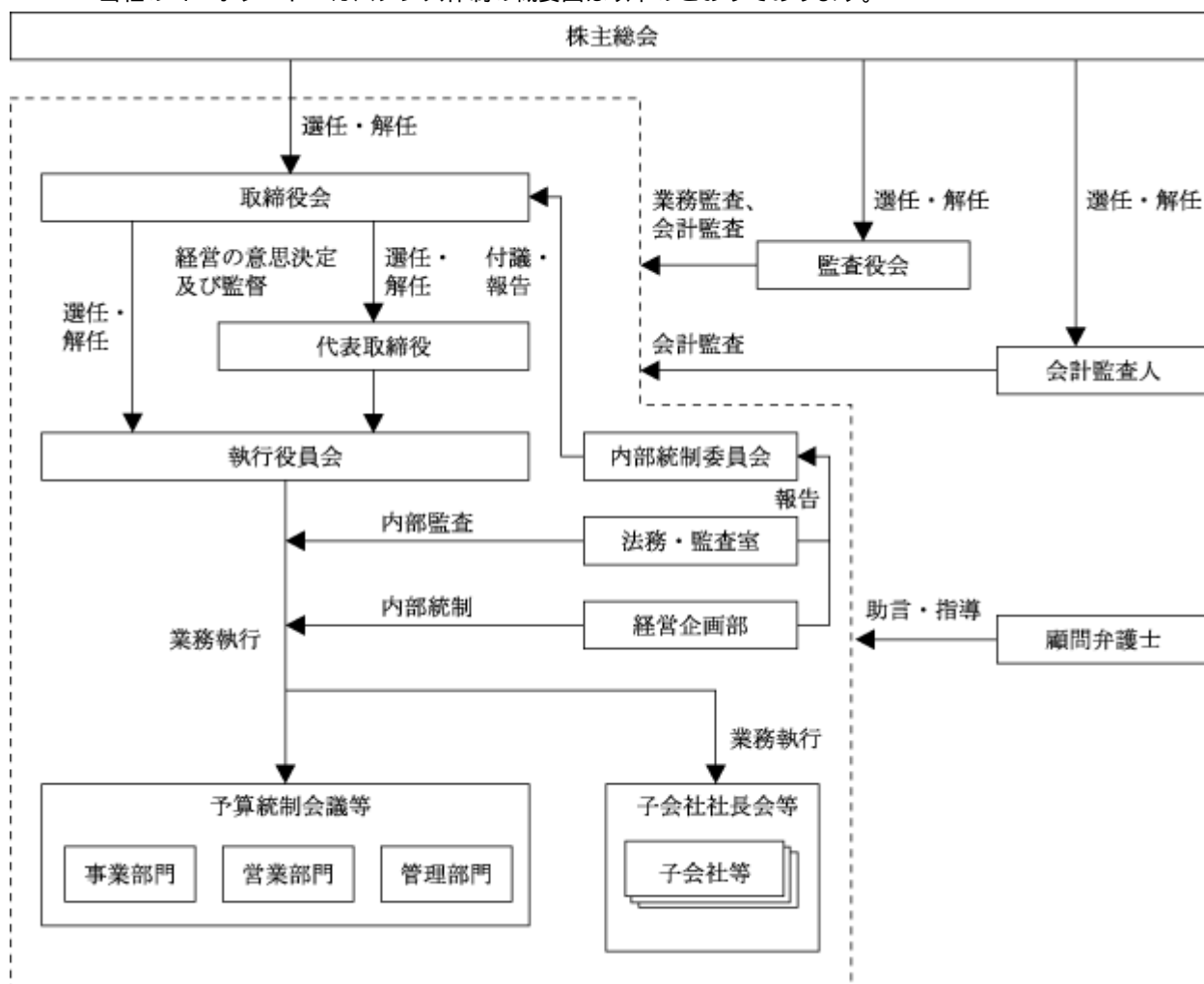
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項および重要事項について意思決定するとともに、取締役および執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の推薦をもって、決定しております。

執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。執行役員会は、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員および常勤監査役をもって構成され、原則として月1回開催しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、当該監査法人と当社との間に、利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



## 社外役員の状況、及び現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社においては、取締役7名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、当社と各社外役員との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針は設けておらず、関連する法令及び規程等を考慮の上で判断しております。

社外取締役の大谷真氏は情報サービス業界での経験及び大学教授等の要職を歴任した経験に基づいて、業務執行を監督していただくため選任しております。同氏は以前、当社の主要取引先である株式会社日立製作所の事業部統括部長等を歴任されましたが、現在は学校法人湘南工科大学工学部の教授であり、当社と同法人との間には特別な関係はありません。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の齊藤實氏は東洋証券株式会社の取締役副社長を務めた経験から、経営に関する幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。東洋証券株式会社は、当社の主幹事証券会社であります。同氏は同社の常任顧問を平成21年6月に退任しており、現在の独立性は確保されているものと判断しております。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の澤源太郎氏は株式会社エヌ・ティ・ティ・データの取締役を務めた経験に基づいて、業務執行を監督していただくため選任しております。同氏は、当社の主要取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの特別参与を兼任しておりますが、同氏と当社との間に特別な利害関係を生じさせるような重要な事項はありません。

社外監査役の小林明夫氏は三洋電機株式会社の半導体事業本部の企画部長としての経験に基づいて、経営の監視・監督を行っていただくため選任しております。当社と同社との間には特別な関係はありません。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名という体制で、外部からの経営監視が十分に機能するものと判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

## 内部統制システムの整備と運用の状況

当社では業務の適正を確保するために、内部統制システムに関する基本方針を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など本社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決策を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システム構築の基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実に事故として発現した場合は「危機管理委員会」を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

## 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務・監査室が行っており、人員数は5名であります。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を中心に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査役の人員数は4名であり、そのうち社外監査役は3名であります。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。



## 社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

## 取締役の定数、選任の内容

当社定款においては、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

## 取締役会への権限移動の内容

当社定款においては、以下のように、取締役会への権限移動を定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

## 特別決議事項の変更の内容

当社定款においては、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当社株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	99,264	99,264	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840	-	-	1
社外役員	14,068	14,068	-	-	5

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役の報酬等は、その職務

の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 119,151千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	62,024	30,206	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	16,200	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	4,866	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	4,194	業界動向の把握
野村ホールディングス株式会社	4,120	1,211	金融取引における関係の維持・強化
株式会社システナ	18	1,137	業界動向の把握
ソニー株式会社	1,000	1,123	業界動向の把握
日本電気株式会社	7,000	861	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	663	業界動向の把握
新日鉄ソリューションズ株式会社	200	271	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	170	業界動向の把握
株式会社クレスコ	260	169	業界動向の把握
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	76	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	61	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	53	業界動向の把握

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	64,938	41,365	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	30,000	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	7,040	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	4,537	業界動向の把握
ソニー株式会社	1,000	2,078	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	770	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	370	業界動向の把握
日本電気株式会社	1,000	217	業界動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	100	185	業界動向の把握
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	79	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	79	業界動向の把握
株式会社システナ	100	74	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	74	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	68	業界動向の把握

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 三浦 洋輔氏

公認会計士 内田 好久氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士7名、その他8名 計15名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	2,000	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	22,000	2,000	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,891,779	5,979,145
受取手形及び売掛金	2,691,985	2,692,081
有価証券	250,562	805,774
商品及び製品	7,096	2,220
仕掛品	<sup>1</sup> 223,218	<sup>1</sup> 244,247
原材料及び貯蔵品	370	438
繰延税金資産	203,286	225,010
その他	211,036	193,013
貸倒引当金	450	273
流動資産合計	9,478,885	10,141,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	607,231	532,699
減価償却累計額	298,822	240,301
建物及び構築物(純額)	308,408	292,398
土地	343,578	309,378
その他	282,335	280,481
減価償却累計額	253,733	256,916
その他(純額)	28,601	23,565
有形固定資産合計	680,589	625,343
無形固定資産		
のれん	4,161	298
ソフトウェア	111,411	133,289
その他	25,569	25,569
無形固定資産合計	141,142	159,157
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 700,028	<sup>2</sup> 740,205
繰延税金資産	102,886	46,226
その他	313,918	321,308
貸倒引当金	15,516	9,240
投資その他の資産合計	1,101,316	1,098,499
固定資産合計	1,923,048	1,882,999
資産合計	11,401,934	12,024,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,333	298,673
短期借入金	720,000	620,000
未払金	599,818	728,652
未払法人税等	274,546	351,513
賞与引当金	435,058	415,930
受注損失引当金	6,386	9,493
その他	471,190	501,523
流動負債合計	2,811,332	2,925,786
固定負債		
退職給付引当金	81,619	30,751
その他	43,798	43,425
固定負債合計	125,417	74,176
負債合計	2,936,750	2,999,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,824,200	5,503,519
自己株式	1,052,286	1,254,872
株主資本合計	8,505,786	8,982,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,742	22,310
為替換算調整勘定	7,274	15,853
その他の包括利益累計額合計	44,467	38,163
少数株主持分	3,865	4,011
純資産合計	8,465,183	9,024,695
負債純資産合計	11,401,934	12,024,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	15,776,699	16,512,772
売上原価	<sup>1</sup> 12,797,629	<sup>1</sup> 13,145,510
売上総利益	2,979,070	3,367,261
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273,000	258,558
給料及び手当	602,871	669,246
賞与引当金繰入額	37,860	41,155
福利厚生費	133,253	140,743
支払手数料	104,901	101,210
募集費	33,992	44,638
減価償却費	32,454	35,516
賃借料	228,888	226,874
貸倒引当金繰入額	157	11
のれん償却額	74,427	3,863
その他	<sup>2</sup> 491,791	<sup>2</sup> 493,381
販売費及び一般管理費合計	2,013,599	2,015,201
営業利益	965,470	1,352,060
営業外収益		
受取利息	6,994	8,052
受取配当金	7,954	21,028
助成金収入	6,080	2,304
持分法による投資利益	2,021	4,428
複合金融商品評価益	355	11,260
その他	9,579	6,105
営業外収益合計	32,985	53,179
営業外費用		
支払利息	3,945	2,790
有価証券償還損	-	2,119
貸倒引当金繰入額	-	1,594
その他	11,797	1,260
営業外費用合計	15,743	7,764
経常利益	982,712	1,397,475



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	3,547
<b>特別利益合計</b>	-	<b>3,547</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 106	<sup>3</sup> 25,421
固定資産除却損	<sup>4</sup> 3,218	<sup>4</sup> 515
投資有価証券評価損	51,261	2,327
子会社株式売却損	19,751	-
事務所移転費用	7,524	6,132
その他	-	<sup>5</sup> 3,237
<b>特別損失合計</b>	<b>81,862</b>	<b>37,634</b>
税金等調整前当期純利益	900,849	1,363,388
法人税、住民税及び事業税	365,840	505,782
法人税等調整額	20,469	337
<b>法人税等合計</b>	<b>386,309</b>	<b>506,119</b>
少数株主損益調整前当期純利益	514,539	857,268
少数株主利益	112	199
<b>当期純利益</b>	<b>514,427</b>	<b>857,069</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	514,539	857,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	72,891
為替換算調整勘定	1,850	8,578
持分法適用会社に対する持分相当額	24	1,161
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 1,442	<sup>1</sup> 82,631
包括利益	515,982	939,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,869	939,700
少数株主に係る包括利益	112	199

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,463,644	2,463,644
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	2	60
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
<b>当期変動額合計</b>	-	-
当期末残高	2,463,644	2,463,644
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,482,809	4,824,200
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,490	177,688
当期純利益	514,427	857,069
連結範囲の変動	15,456	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
<b>当期変動額合計</b>	341,390	679,319
当期末残高	4,824,200	5,503,519
<b>自己株式</b>		
当期首残高	662,104	1,052,286
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	390,215	203,122
自己株式の処分	33	536
<b>当期変動額合計</b>	390,181	202,585
当期末残高	1,052,286	1,254,872
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,554,577	8,505,786
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,490	177,688
当期純利益	514,427	857,069
自己株式の取得	390,215	203,122
自己株式の処分	31	475
連結範囲の変動	15,456	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
<b>当期変動額合計</b>	48,791	476,734
当期末残高	8,505,786	8,982,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	51,334	51,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	74,052
当期変動額合計	407	74,052
当期末残高	51,742	22,310
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	5,424	7,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,850	8,578
当期変動額合計	1,850	8,578
当期末残高	7,274	15,853
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	45,910	44,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,442	82,631
当期変動額合計	1,442	82,631
当期末残高	44,467	38,163
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	154,027	3,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,161	145
当期変動額合計	150,161	145
当期末残高	3,865	4,011
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,662,694	8,465,183
当期変動額		
剰余金の配当	188,490	177,688
当期純利益	514,427	857,069
自己株式の取得	390,215	203,122
自己株式の処分	31	475
連結範囲の変動	15,456	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,719	82,776
当期変動額合計	197,510	559,511
当期末残高	8,465,183	9,024,695

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	900,849	1,363,388
減価償却費	73,549	75,952
のれん償却額	74,427	3,863
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,730	6,452
退職給付引当金の増減額（ は減少）	109,493	50,868
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,624	19,127
投資有価証券評価損益（ は益）	51,261	2,327
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3,547
受取利息及び受取配当金	14,949	29,080
支払利息	3,945	2,790
有形固定資産除却損	4,100	597
持分法による投資損益（ は益）	2,021	4,428
投資事業組合運用損益（ は益）	693	92
売上債権の増減額（ は増加）	244,189	13,014
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,748	14,879
仕入債務の増減額（ は減少）	7,496	7,310
未払金の増減額（ は減少）	54,377	115,348
その他	160,964	65,479
小計	982,160	1,507,159
利息及び配当金の受取額	14,968	30,384
利息の支払額	3,349	2,809
法人税等の支払額	188,956	410,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,822	1,124,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,970,000	2,215,000
定期預金の払戻による収入	1,268,000	2,170,000
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	15,768
有形固定資産の取得による支出	31,895	28,282
有形固定資産の売却による収入	304	18,159
無形固定資産の取得による支出	83,764	55,300
投資有価証券の取得による支出	306,283	152,587
投資有価証券の売却による収入	-	40,738
投資有価証券の償還による収入	110,000	162,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 41,499	-
その他	281,414	10,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,723	154,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	100,000
自己株式の取得による支出	393,641	203,429
自己株式の売却による収入	31	475
配当金の支払額	189,295	178,412
少数株主への配当金の支払額	22	53
その他	-	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,928	481,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,669	5,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	590,159	492,615
現金及び現金同等物の期首残高	5,172,502	4,582,342
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,582,342	<sup>1</sup> 5,074,958

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

株式会社C I Jネクスト

株式会社C I Jソリューションズ

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社高知ソフトウェアセンター

株式会社カスタネット

上海技菱系統集成有限公司

株式会社C I Jマネージ

株式会社C I Jピイエスシイ

株式会社マウスは、当連結会計年度において、株式会社C I Jソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社C I Jほくでん

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、商品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」にそれぞれ表示していた「自己株式取得費用」3,425千円、「為替差損」3,179千円、「固定資産除却損」882千円、「投資事業組合運用損」693千円は、「その他」8,181千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」及び「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」7,631千円は、「事務所移転費用」7,524千円、「固定資産売却損」106千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた281,718千円は、「有形固定資産の売却による収入」304千円、「その他」281,414千円として組替えております。

( 連結貸借対照表関係 )

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
仕掛品に係るもの	822千円	663千円

- 2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
投資有価証券(株式)	23,543千円	28,948千円

( 連結損益計算書関係 )

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
	7,208千円	10,156千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
	104,653千円	65,745千円

- 3 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
建物	- 千円	8,685千円
土地	- 千円	15,930千円
その他	106千円	806千円
合計	106千円	25,421千円

- 4 固定資産除却損は、事務所移転に伴う建物及び構築物等の除却損であります。

- 5 特別損失のその他の主なものは、連結子会社の損害賠償金3,037千円であります。

( 連結包括利益計算書関係 )

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,147千円	108,918千円
組替調整額	22,309千円	1,428千円
税効果調整前	5,161千円	107,489千円
税効果額	5,544千円	34,598千円
その他有価証券評価差額金	382千円	72,891千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,850千円	8,578千円
為替換算調整勘定	1,850千円	8,578千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24千円	1,161千円
持分法適用会社に対する持分相当額	24千円	1,161千円
その他の包括利益合計	1,442千円	82,631千円

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	-	-	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,611,682	1,200,341	90	2,811,933

( 変動事由の概要 )

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,200,000株  
単元未満株式の買取による増加 341株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,688	9.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月21日

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	-	-	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,811,933	557,597	1,439	3,368,091

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 556,800株  
 単元未満株式の買取による増加 797株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,439株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,243	12.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,891,779千円	5,979,145千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,560,000千円	1,605,000千円
有価証券勘定	250,562千円	700,812千円
現金及び現金同等物	4,582,342千円	5,074,958千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

株式の売却により株式会社C I J ウェーブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社C I J ウェーブの株式売却価格と売却による支出は以下のとおりであります。

流動資産	264,263千円
固定資産	1,251,814千円
流動負債	683,220千円
固定負債	509,037千円
のれん未償却残高	1,134千円
利益剰余金	15,456千円
少数株主持分	150,252千円
売却後の投資勘定	63,150千円
子会社株式売却損	19,751千円
株式会社C I J ウェーブの株式売却価格	107,256千円
株式会社C I J ウェーブの現金及び現金同等物	148,755千円
差引 売却による支出	41,499千円

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業所内で使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,225	5,017	2,208
合計	7,225	5,017	2,208

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,394	3,190	1,203
合計	4,394	3,190	1,203

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内	1,137	691
1年超	1,354	663
合計	2,492	1,354

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	1,544	954
減価償却費相当額	1,330	769
支払利息相当額	153	89

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,891,779	5,891,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,691,985	2,691,985	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	250,562	250,562	-
(4) 投資有価証券(*)			
その他有価証券	603,221	603,221	-
資産計	9,437,549	9,437,549	-
(1) 買掛金	304,333	304,333	-
(2) 短期借入金	720,000	720,000	-
(3) 未払金	599,818	599,818	-
(4) 未払法人税等	274,546	274,546	-
負債計	1,898,698	1,898,698	-

(\*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。



当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,979,145	5,979,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,692,081	2,692,081	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*) その他有価証券	1,436,770	1,436,770	-
資産計	10,107,997	10,107,997	-
(1) 買掛金	298,673	298,673	-
(2) 短期借入金	620,000	620,000	-
(3) 未払金	728,652	728,652	-
(4) 未払法人税等	351,513	351,513	-
負債計	1,998,840	1,998,840	-

(\*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
その他有価証券		
非上場株式(*1)(*2)	68,262	75,934
その他	5,001	4,326
小計	73,263	80,261
関連会社株式		
非上場株式	23,543	28,948
小計	23,543	28,948
合計	96,806	109,209

(\*1)前連結会計年度において30,234千円減損処理を行っております。

(\*2)当連結会計年度において2,327千円減損処理を行っております。

(\*3)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,891,779	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,691,985	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券	-	250,000	-	50,000
合計	8,583,765	250,000	-	50,000

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,979,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,692,081	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	405,000	250,000	-	50,000
合計	9,076,227	250,000	-	50,000

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	720,000	-	-	-	-	-
合計	720,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620,000	-	-	-	-	-
合計	620,000	-	-	-	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	58,011	40,543	17,467
債券	110,834	110,767	66
その他	27,535	25,000	2,535
小計	196,380	176,310	20,070
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,696	48,503	16,807
債券	152,817	161,781	8,964
その他	472,890	528,598	55,708
小計	657,403	738,883	81,479
合計	853,784	915,194	61,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において21,027千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	97,124	49,861	47,262
債券	273,471	273,004	466
その他	55,043	42,413	12,629
小計	425,639	365,279	60,359
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	10,416	13,803	3,386
債券	99,569	100,000	431
その他	901,145	913,816	12,671
小計	1,011,131	1,027,620	16,488
合計	1,436,770	1,392,899	43,870

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,694	3,011	-
その他	8,044	536	-
合計	40,738	3,547	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	19,635	355
合計		50,000	50,000	19,635	355

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	30,895	11,260
合計		50,000	50,000	30,895	11,260

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。  
3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は確定拠出年金制度を設けております。その他、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度または退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 神奈川県情報サービス産業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	23,142,000千円	23,562,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,288,000千円	28,404,000千円
差引額	3,146,000千円	4,842,000千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.56% (平成23年3月分)

当連結会計年度 4.74% (平成24年3月分)

補足説明(上記の差引額の要因)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
剰余金(の場合は不足金)	2,135,000千円	4,842,000千円
資産評価調整加算額	1,011,000千円	-千円
差引額	3,146,000千円	4,842,000千円

(注) 連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 全国情報サービス産業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	441,284,219千円	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円	522,506,206千円
差引額	56,398,679千円	52,021,511千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.60% (平成23年3月分)

当連結会計年度 0.57% (平成24年3月分)

補足説明(上記の差引額の要因)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
剰余金(の場合は不足金)	55,622,913千円	51,629,886千円
未償却過去勤務債務残高	775,766千円	391,625千円
差引額	56,398,679千円	52,021,511千円

(注) 連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
81,619千円	30,751千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	株
付与	株	株	株
失効	株	株	株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	996,688株	959,850株	795,430株
権利確定	株	株	株
権利行使	株	株	株
失効	996,688株	34,540株	33,330株
未行使残	株	925,310株	762,100株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	円	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、 執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	株	株
付与	株	株
失効	株	株
権利確定	株	株
未確定残	株	株
権利確定後		
前連結会計年度末	925,310株	762,100株
権利確定	株	株
権利行使	株	株
失効	45,540株	37,510株
未行使残	879,770株	724,590株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均単価	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円

[前へ](#)      [次へ](#)



## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,191千円	31,159千円
賞与引当金	166,223千円	158,821千円
退職給付引当金	33,635千円	12,886千円
減価償却費	11,233千円	11,592千円
ゴルフ会員権評価損	3,711千円	4,530千円
投資有価証券評価損	38,251千円	41,130千円
連結子会社の繰越欠損金	59,030千円	9,326千円
その他有価証券評価差額金	21,802千円	1,596千円
その他	88,583千円	92,239千円
繰延税金資産小計	449,662千円	363,283千円
評価性引当額	143,489千円	77,654千円
繰延税金資産合計	306,172千円	285,628千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	14,391千円
繰延税金負債合計	- 千円	14,391千円
繰延税金資産の純額	306,172千円	271,236千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	- %
住民税均等割	2.0%	- %
のれん償却額	2.9%	- %
試験研究費控除	1.4%	- %
税務上の繰越欠損金	5.1%	- %
連結子会社の当期純損失	1.5%	- %
子会社株式売却損益の連結修正	1.8%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	- %
その他	0.2%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#)      [次へ](#)

( 企業結合等関係 )

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

(共通支配下の取引等)

株式会社C I Jソリューションズと株式会社マウスの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ

事業の内容 システム開発、及びパッケージソフト開発・販売等

(消滅会社)

名称 株式会社マウス

事業の内容 システム開発等

企業結合日

平成24年 7月 1日

企業結合の法的形式

株式会社C I Jソリューションズ(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社マウス(当社の連結子会社)は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社C I Jソリューションズ(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 資産除去債務関係 )

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
期首残高	25,362千円	25,171千円
時の経過による調整額	4,679千円	7,435千円
資産除去債務の履行による減少額	4,870千円	8,572千円
期末残高	25,171千円	24,035千円

( 賃貸等不動産関係 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,417,331千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,278,351千円	システム開発等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	428円57銭	470円15銭
1 株当たり当期純利益金額	25円18銭	43円83銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	514,427	857,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,427	857,069
普通株式の期中平均株式数(株)	20,426,970	19,553,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,874個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,042個)

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,465,183	9,024,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,865	4,011
(うち少数株主持分)(千円)	(3,865)	(4,011)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,461,318	9,020,683
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,743,147	19,186,989

## (重要な後発事象)

当社は、グローバルビジネスの取り組みの一環として、平成25年8月15日の取締役会決議に基づき、同日、凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。

### 1. 業務提携の理由

凌群電腦股份有限公司は、台湾に本社を置き、中国、アメリカ等のグローバルエリアでシステムインテグレーションサービス事業等を展開しております。一方、当社は、中国における拠点として連結子会社上海技菱系统集成有限公司を持ち、オフショア開発等を行っております。当社および凌群電腦股份有限公司の営業チャネル、技術力等を連携させることによって、両社の企業競争力を強化し、一層の事業拡大を図ることを目的としております。

### 2. 業務提携の内容等

#### (1) 業務提携の内容

当社と凌群電腦股份有限公司は、以下の業務提携の可能性について随時検討を行うものとしします。

日本、台湾、中国およびその他の東南アジア諸国における、両社の製品販売、ソリューションサービスの提供での協業。

製品の開発やカスタマイズ、およびオフショア開発業務での協業。

#### (2) 業務提携の相手先の中国子会社への出資について

当社は、凌群電腦股份有限公司の中国子会社である西安凌安電腦有限公司に対し10万米ドル(約1,000万円)を出資いたします。出資比率は13.3%です。当社は、西安凌安電腦有限公司とオフショア開発業務で協業いたします。

### 3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	凌群電腦股份有限公司
(2) 所在地	台北市108萬華区峨眉街115号
(3) 代表者の役職・氏名	總經理 劉瑞隆 (James Liu)
(4) 事業内容	システムインテグレーションサービス等
(5) 資本金	10億台湾ドル(約30億円)
(6) 設立年月日	1975年7月17日

### 4. 今後の見通し

今回の業務提携に伴う当社および当社グループ(連結)の平成26年6月期業績への影響は軽微となる見込みです。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	620,000	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	642	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,142	-	平成29年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	720,000	622,784	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	642	642	642	214

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,610,192	7,867,791	12,419,737	16,512,772
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	185,580	584,596	1,123,497	1,363,388
四半期(当期)純利益金額 (千円)	124,846	388,997	716,035	857,069
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.32	19.73	36.43	43.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.32	13.42	16.73	7.33

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,599,302	1,048,876
受取手形	-	5,460
売掛金	1,154,359	1,218,388
有価証券	250,562	805,774
仕掛品	144,834	159,852
貯蔵品	100	100
前渡金	9,096	4,302
前払費用	57,944	59,795
繰延税金資産	106,980	124,000
その他	11,758	7,258
貸倒引当金	69	74
流動資産合計	3,334,869	3,433,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,445	56,682
減価償却累計額	32,252	36,036
建物(純額)	20,192	20,646
工具、器具及び備品	149,142	145,002
減価償却累計額	132,442	135,775
工具、器具及び備品(純額)	16,699	9,227
有形固定資産合計	36,892	29,873
無形固定資産		
ソフトウェア	100,654	130,413
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	125,740	155,499
投資その他の資産		
投資有価証券	467,249	473,418
関係会社株式	5,054,725	5,054,625
関係会社出資金	81,587	19,537
関係会社長期貸付金	35,000	35,000
長期前払費用	-	1,197
差入保証金	95,281	94,956
破産更生債権等	8,264	1,594
繰延税金資産	38,111	15,857
その他	450	450
貸倒引当金	7,870	1,594
投資その他の資産合計	5,772,799	5,695,042
固定資産合計	5,935,432	5,880,414
資産合計	9,270,302	9,314,148



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,654	172,308
短期借入金	520,000	380,000
未払金	166,723	225,380
未払法人税等	114,080	160,335
未払消費税等	34,718	47,555
預り金	150,038	152,706
賞与引当金	237,931	231,627
受注損失引当金	-	7,166
その他	4,491	1,301
流動負債合計	1,390,638	1,378,382
固定負債		
長期未払金	5,203	5,203
固定負債合計	5,203	5,203
負債合計	1,395,841	1,383,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
資本剰余金合計	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	592,923	815,216
利益剰余金合計	4,392,254	4,614,546
自己株式	1,052,286	1,254,872
株主資本合計	7,887,813	7,907,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,352	23,043
評価・換算差額等合計	13,352	23,043
純資産合計	7,874,460	7,930,563
負債純資産合計	9,270,302	9,314,148

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	6,439,474	6,815,141
売上原価		
当期製品製造原価	5,137,466	<sup>1</sup> 5,367,118
売上総利益	1,302,008	1,448,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,294	117,172
給料及び手当	285,681	288,357
賞与引当金繰入額	19,028	19,455
福利厚生費	62,705	60,918
支払手数料	83,798	79,806
募集費	18,053	21,337
減価償却費	7,418	8,540
賃借料	133,817	124,716
教育研修費	42,537	46,997
外注費	26,182	32,026
その他	<sup>2</sup> 138,200	<sup>2</sup> 133,322
販売費及び一般管理費合計	943,721	932,652
営業利益	358,286	515,369
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 3,953	<sup>3</sup> 4,551
受取配当金	<sup>3</sup> 334,804	<sup>3</sup> 150,192
助成金収入	340	-
複合金融商品評価益	213	6,756
その他	5,440	3,661
営業外収益合計	344,751	165,161
営業外費用		
支払利息	2,678	2,154
有価証券償還損	-	2,119
貸倒引当金繰入額	-	1,594
その他	6,800	803
営業外費用合計	9,479	6,671
経常利益	693,559	673,860

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	3,059
関係会社株式売却益	-	84
特別利益合計	-	3,144
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	8,563	2,327
関係会社出資金評価損	-	<sup>4</sup> 62,050
事務所移転費用	2,901	-
特別損失合計	11,465	64,378
税引前当期純利益	682,093	612,626
法人税、住民税及び事業税	176,547	227,330
法人税等調整額	4,726	14,746
法人税等合計	171,821	212,584
当期純利益	510,272	400,041

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	69,137	1.3	48,858	0.9
労務費		3,309,428	62.3	3,360,109	61.6
経費		1,933,432	36.4	2,044,727	37.5
当期総製造費用		5,311,997	100.0	5,453,695	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,285		144,834	
合計		5,399,283		5,598,529	
期末仕掛品たな卸高		144,834		159,852	
他勘定振替高	2	116,983		78,724	
受注損失引当金繰入額		-		7,166	
当期製品製造原価		5,137,466		5,367,118	

1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,617,419	1,746,859
賃借料	112,933	111,959

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	31,151	26,690
ソフトウェア	72,641	31,182
その他	13,189	20,851
計	116,983	78,724

3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,277,617	2,277,617
当期末残高	2,277,617	2,277,617
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	2	60
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,277,617	2,277,617
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	2	60
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	2,277,617	2,277,617
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,751,000	3,751,000
当期末残高	3,751,000	3,751,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	271,144	592,923
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,490	177,688
<b>当期純利益</b>	510,272	400,041
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
<b>当期変動額合計</b>	321,779	222,292
<b>当期末残高</b>	592,923	815,216

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,070,475	4,392,254
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,490	177,688
当期純利益	510,272	400,041
その他資本剰余金の負の残高の振替	2	60
当期変動額合計	321,779	222,292
当期末残高	4,392,254	4,614,546
<b>自己株式</b>		
当期首残高	662,104	1,052,286
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	390,215	203,122
自己株式の処分	33	536
当期変動額合計	390,181	202,585
当期末残高	1,052,286	1,254,872
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,956,215	7,887,813
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,490	177,688
当期純利益	510,272	400,041
自己株式の取得	390,215	203,122
自己株式の処分	31	475
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	68,402	19,706
当期末残高	7,887,813	7,907,520
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,758	13,352
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,593	36,395
当期変動額合計	3,593	36,395
当期末残高	13,352	23,043
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	9,758	13,352
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,593	36,395
当期変動額合計	3,593	36,395
当期末残高	13,352	23,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,946,456	7,874,460
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	188,490	177,688
当期純利益	510,272	400,041
自己株式の取得	390,215	203,122
自己株式の処分	31	475
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,593	36,395
当期変動額合計	71,996	56,102
当期末残高	7,874,460	7,930,563

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。



6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」にそれぞれ表示していた「自己株式取得費用」3,425千円、「固定資産除却損」778千円、「投資事業組合運用損」693千円は、「その他」4,898千円として組替えしております。

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
- 千円	7,166千円

2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
8,958千円	21,880千円

3 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関係会社からの受取利息	350千円	350千円
関係会社からの受取配当金	332,725千円	137,591千円

4 関係会社出資金評価損は、連結子会社である上海技菱系統集成有限公司の出資金に対する評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,611,682	1,200,341	90	2,811,933

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,200,000株  
単元未満株式の買取による増加 341株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 90株

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,811,933	557,597	1,439	3,368,091

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 556,800株  
単元未満株式の買取による増加 797株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,439株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
子会社株式	5,039,725	5,039,725
関連会社株式	15,000	14,900
合計	5,054,725	5,054,625

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,330千円	14,671千円
賞与引当金	90,318千円	87,925千円
減価償却費	3,062千円	3,438千円
投資有価証券評価損	27,271千円	21,772千円
関係会社出資金評価損	54,093千円	76,170千円
その他有価証券評価差額金	7,374千円	- 千円
その他	35,657千円	51,274千円
繰延税金資産小計	231,108千円	255,254千円
評価性引当額	86,015千円	102,790千円
繰延税金資産合計	145,092千円	152,463千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	12,605千円
繰延税金負債合計	- 千円	12,605千円
繰延税金資産の純額	145,092千円	139,857千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.8%	8.6%
住民税均等割	1.2%	1.3%
評価性引当額	0.5%	2.8%
試験研究費控除	0.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	- %
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	34.7%

( 企業結合等関係 )

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	14,126千円	14,714千円
時の経過による調整額	2,337千円	1,216千円
資産除去債務の履行による減少額	1,750千円	165千円
期末残高	14,714千円	15,765千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	398円85銭	413円33銭
1株当たり当期純利益金額	24円98銭	20円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	510,272	400,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,272	400,041
普通株式の期中平均株式数(株)	20,426,970	19,553,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,874個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,042個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,874,460	7,930,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,874,460	7,930,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,743,147	19,186,989

(重要な後発事象)

当社は、グローバルビジネスの取り組みの一環として、平成25年8月15日の取締役会決議に基づき、同日、凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。

1. 業務提携の理由

凌群電腦股份有限公司は、台湾に本社を置き、中国、アメリカ等のグローバルエリアでシステムインテグレーションサービス事業等を展開しております。一方、当社は、中国における拠点として連結子会社上海技菱系统集成有限公司を持ち、オフショア開発等を行っております。当社および凌群電腦股份有限公司の営業チャネル、技術力等を連携させることによって、両社の企業競争力を強化し、一層の事業拡大を図ることを目的としております。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社と凌群電腦股份有限公司は、以下の業務提携の可能性について随時検討を行うものとします。

日本、台湾、中国およびその他の東南アジア諸国における、両社の製品販売、ソリューションサービスの提供での協業。

製品の開発やカスタマイズ、およびオフショア開発業務での協業。

(2) 業務提携の相手先の中国子会社への出資について

当社は、凌群電腦股份有限公司の中国子会社である西安凌安電腦有限公司に対し10万米ドル(約1,000万円)を出資いたします。出資比率は13.3%です。当社は、西安凌安電腦有限公司とオフショア開発業務で協業いたします。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	凌群電腦股份有限公司
(2) 所在地	台北市108萬華区峨眉街115号
(3) 代表者の役職・氏名	總經理 劉瑞隆 (James Liu)
(4) 事業内容	システムインテグレーションサービス等
(5) 資本金	10億台湾ドル(約30億円)
(6) 設立年月日	1975年7月17日

4. 今後の見通し

今回の業務提携に伴う当社の平成26年6月期業績への影響は軽微となる見込みです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社日立製作所	64,938	41,365
		東洋証券株式会社	100,000	30,000
		株式会社ノラコム	50,000	10,000
		株式会社DBMakerJapan	2,000	8,561
		株式会社エスアイインフォジェニック	150	7,500
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	7,040
		富士通株式会社	11,068	4,537
		ソニー株式会社	1,000	2,078
		株式会社SSB	40	2,000
		株式会社テス	40	2,000
		その他(12銘柄)	301,686	4,069
		小計		530,942
計		530,942	119,151	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	MASCOT INVESTMENTS LTD TDリパッケージ債#1210-03	100,000	100,010
		小計	100,000	100,010
投資有価証券	其他有価証券	オリックス株式会社第140回無担保社債	40,000	40,416
		第1回みずほ銀行劣後特約付社債	100,000	102,150
		ジェッツINTLSリーLTD SR.4 99	100,000	99,569
		オーストラリア・コモンウェルス銀行発行 2037年11月20日満期為替連動債	30,000	18,537
		小計	270,000	260,672
計		370,000	360,682	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ベトナムファンド2006-11 (金銭信託の受益証券) 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファン ド)	500	4,952
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	250,186,827	250,186
		実績配当型金銭信託「Regista」	150,625,277	150,625
			300,000,000	300,000
		小計	700,812,604	705,764
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	98,641,020	71,060
		其他証券投資信託受益証券(3銘柄)	12,001,000	18,206
		小計	110,642,020	89,267
		(投資事業有限責任組合への出資) 横浜メリット1号投資事業有限責任組合	1	4,326
		小計	1	4,326
計		811,454,625	799,358	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,445	4,237	-	56,682	36,036	3,783	20,646
工具、器具及び備品	149,142	2,736	6,876	145,002	135,775	10,203	9,227
有形固定資産計	201,588	6,973	6,876	201,684	171,811	13,987	29,873
無形固定資産							
ソフトウェア	284,602	55,440	1,643	338,399	207,986	25,682	130,413
その他	25,085	-	-	25,085	-	-	25,085
無形固定資産計	309,688	55,440	1,643	363,485	207,986	25,682	155,499
長期前払費用	-	1,260	-	1,260	63	63	1,197

(注) 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額は、販売用ソフトウェア31,182千円、自社利用ソフトウェア24,258千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,939	1,668	6,807	1,132	1,668
賞与引当金	237,931	231,627	237,931	-	231,627
受注損失引当金	-	7,166	-	-	7,166

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額69千円、個別債権の回収による戻入額1,063千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,106
預金	
当座預金	499,748
普通預金	34,729
別段預金	491
定期預金	512,800
計	1,047,769
合計	1,048,876

受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立山賞光ターミナル株式会社	5,460
合計	5,460

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年9月満期	5,460
合計	5,460

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	378,355
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	204,832
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	156,104
株式会社日本経済新聞デジタルメディア	90,231
ソフトバンクモバイル株式会社	63,135
その他	325,728
合計	1,218,388

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,154,359	7,155,732	7,091,704	1,218,388	85.3	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	148,420
コンサルティング及び調査研究	357
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	6,723
その他	4,350
合計	159,852



関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社C I Jネクスト	2,551,160
株式会社C I Jソリューションズ	1,439,989
株式会社カスタネット	351,467
株式会社C I Jビィエスシィ	317,287
株式会社高知ソフトウェアセンター	267,000
その他	112,820
(関連会社株式)	
株式会社C I Jほくでん	14,900
合計	5,054,625

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本オーエー研究所	13,344
株式会社カスタネット	11,974
ヴェストソフトウェア株式会社	10,713
有限会社システム工房パウ	7,384
株式会社C I Jネクスト	6,753
その他	122,136
合計	172,308

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	140,000
株式会社横浜銀行	80,000
株式会社神奈川銀行	70,000
株式会社三井住友銀行	60,000
日本生命保険相互会社	30,000
合計	380,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取/買増手数料	1 2 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 <a href="http://www.cij.co.jp/">http://www.cij.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、クオカードを贈呈させていただく。 (1) 100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2) 500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3) 1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4) 5,000株以上 クオカード(3,000円券)

注 1 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年9月20日 関東財務局長に提出

事業年度 第38期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年9月19日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月20日 関東財務局長に提出

平成25年9月19日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日 関東財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日 関東財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年5月15日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月20日 関東財務局長に提出

平成25年9月19日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月19日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C I Jの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C I Jが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月19日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。